

伊予里 市議会だより

第33号

平成22年
(2010年) 4月



天まであがれ (手作り風揚げ大会)

平成22年度当初予算(骨格予算)

一般会計:192億4,200万円

(対前年度同期 -6億2,400万円 3.1%減)

平成21年度補正後予算

一般会計:225億8,462万円

(対前年度同期8億7,908万円 4.0%増)

■特集

黒澤明記念館
にかかる議会
の審議

平成22年伊万里市議会第1回定例会 会期日程

3月

開議時刻 午前10時

日	種別	内容
1(月)	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等36件 …… 一括上程 市長提出議案等の提案理由説明
3(水)	本会議	議案等に対する質疑
4(木)	本会議	議案等に対する質疑 議案の常任委員会付託
5(金)	休会	特別委員会(交通網・港湾・企業誘致対策)
8(月)	休会	特別委員会(地域医療・環境施設整備対策)
9(火)	本会議	一般市政に対する質問
10(水)	本会議	一般市政に対する質問
11(木)	本会議	一般市政に対する質問 市長提出追加議案 2件 …… 一括上程 市長提出追加議案の提案理由説明 市長提出追加議案の質疑 追加議案の常任委員会付託
12(金)	休会	中学校卒業式 13:30 総務委員会
15(月)	休会	常任委員会
16(火)	休会	常任委員会
17(水)	休会	正副委員長会
18(木)	休会	小学校卒業式
19(金)	本会議	意見書案の上程 意見書案の提案理由説明 意見書案に対する質疑 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会報告 特別委員会報告に対する質疑 議案等の付議順序により討論、採決 閉会

定例会会期日程など

議会ホットコーナー

◎念願の再開発へ動き出す浦ノ崎失効地

長年の懸案事項であった浦ノ崎埋立免許失効地について、権利者の同意を得て解決を図ります。

平成22年度は埋立土砂補償費・旧造船所建物購入費・地積測量等で1億1,610万8千円、平成23年度は旧造船所建物の撤去および民家の移転補償等で約9,400万円の総額約2億1,000万円の事業費となります。

【補償費として予算計上する理由】

- ・当該地を土地化するためには、埋立土砂を無償で国へ帰属させる必要があるが、本市が行った場合、地方公共団体から国への「寄附」となり、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」附則第5条により禁止される行為に該当する。
- ・このため、本市が埋立土砂を取得するのではなく、権利に対する補償を行うことにより、権利者から直接、国へ帰属させるものである。
- ・旧造船所建物については、一旦、市有財産とした後に撤去する予定である。

平成22年度予算額の内訳

①埋立土砂補償費 (総務費/補償補填及び賠償金)	6,672万4千円	1億 1,288万4千円
②旧造船所建物購入費 (諸支出金/公有財産購入金)	4,616万円	
③地積測量	322万4千円(県事業)	
計	1億1,610万8千円	



川南造船所跡

意見書

教員免許更新制の存続を求める意見書

平成21年度よりスタートした教員免許更新制の抜本見直しを国が表明していることに対し、国民の負託にこたえ教育水準を維持発展させるために現行制度の存続を求めるもの。

生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書

米の戸別所得補償制度に加えて、畑作物の位置付けの明確化や、多様な農業を支援する政策体系の構築、更に農林関係の整備存続を求めるもの。

次の人事案件を同意しました。

○公平委員会委員 小池 和榮氏(再任)

「ここがしたい」・「ここがポイント」

黒澤明記念館建設にかかる議会の審議!!

1. 先ず、いつ、どこで、だれが、なにをどうするかは市側の権限で、議会は市の相手側と直接協議する関係にはありません。

現在問題となっています黒澤明文化振興財団が建設することとなっている「記念館」について説明しますと、はじめに、市と黒澤プロダクションとの間で記念館を建設することに関する契約があります。その条項の中に、建設は第三者に行わせることができるということになっており、その建設を受け持つのが黒澤明文化振興財団となっています。

そのことを踏まえ議会側は、市とプロダクション（財団を含む）との契約に基づく建設に関して、建設構想による実現が早く遂行されるように、どのような協議をどのように進めているのかということ、これまで、一般質問や全員協議会のなかで再三再四に亘り問いただしてきたもので、言い替えば市民側の立場にたち催促をしてきたということになります。

それでも建設の進捗が見えてこないことから、市側と同一歩調をとって財団側の説明を求めたところですが、その折の回答では、「寄付金集めの目途はたっている」との確信ともとれる発言がなされ不満ではありましたが信用をしてきたものです。

2. この発端は、去る1月27日付の突然の新聞報道があり、財団側の寄附金残額が少額であるということが判明し、一気に記念館の建設が危ぶまれる事態となったものです。その為、2月19日に黒澤理事長、田畑常務を呼んで説明を求めたところ、寄附金はサテライトスタジオの改修や運営に使った。残金はない。また、記念館は5年を目途に建設の努力をしたいとの回答でした。

そこで議会側としては、全員協議会を開き対応策を検討するなかで、総務委員会に集中審査を委任することとなりました。

委員会では色々の突っ込んだ審査をするにあたり、その審議内容の情報が公開されることにより今後の財団との協議におい

て、支障がでるのではないかと懸念や市民の利益を最大限に守るための対策を協議するための「秘密会」とすることが決定されました。

従って委員会審査には市民やマスコミ、また委員以外の議員の入室も許可しなかったことから批判もありましたが、やむを得ない判断でした。しかし、以後の審議はどのような組織で対応するのか検討することとなっています。

3. 今日までに明るみになった問題点をいくつか挙げてみます。
 - (1)財団に対する寄附金は、記念館建設に寄附したものだだがそれがほかの事に使用されていたこと。
 - (2)寄附金は建設資金として実際に保管されていると説明されたが嘘であったこと。
 - (3)寄附金を募集した側の責任もあるのではないか。
 - (4)建設を契約した期限が明記されていなかったこと。もしも出来なかった場合は、1億500万円の権利金は返還されるのか。などです。
4. 今後の対応策については、3月23日に全員協議会において市長から次のような説明がありました。

- (1)記念館問題について

黒澤財団からの資金計画等の資料提示を受け、検証・検討したうえで、建設期限付きの変更契約を締結したい。

従って、その間（概ね3ヶ月間：6月末頃まで）は、黒澤財団の対応を見守る。

- (2)寄付金について

市内の寄附事業者に対しては、寄附金の使われ方の実態について文書をもって報告をする。更に、意向調査についても、併せて実施する。また、個人の寄附者については、個人情報保護等の法的問題もあるため、ホームページや広報及びケーブルテレビ等にて周知を図り、説明会にて、寄附金の状況等の報告を行う。

以上が現況となっています。

総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、会計課、消防本部、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に所属しない事項

当委員会に付託されました、条例議案5件及び平成21年度補正予算及び平成22年度当初予算について審査し、原案の通り可決すべきものと決定いたしました。また、「黒澤明記念館建設」については集中審査を行いました。

平成21年度補正予算について

「地域活性化きめ細かな臨時交付金事業」については、国の第2次補正予算が1月末に決定し2月に内示が市にきたが、年度内の工事完了が困難と報告があり審査した結果、繰越明許については承認いたしました。

「地域情報化一般事業」*については、地理的制約から情報通信環境の整備が困難な地域に対して、地域情報基盤通信基盤の整備を行う事業に対して審査し承認しました。対象地区は波多津町辻(浦)地区・大川内町大山地区に2分の1補助。

平成22年度当初予算について

今回は、市長の改選期に当たり骨格予算となっている。主な事業は長年の懸案事項であった浦ノ崎埋立免許失効地について、権利者の同意を得て解決を図ることで、平成22年～23年の2ヵ年の計画で実施されます。平成22年度の事業費は1億1,611万円で、今後の事業計画については地元と協議を重ね事業に取り組んで行くことになっています。



浦ノ崎埋立免許地失効位置図

消防費については、非常備消防車両等整備事業について、各地区消防団に配置されてい

る小型動力ポンプ付積載車の更新で、対象分団は波多津分団第1部(浦)、二里分団第4部(東八)です。

救急救命士養成事業については、現在救急救命士は14名体制で行っているが、救急業務体制の充実強化を図るため、高度な救急処置を行うことができる救急救命士1人を養成する。また消防長から、有田共立病院の整形外科医が、3月末で医局への引き上げとなり、交通事故等の搬送が心配されるとの説明を受けました。今後の医師確保が課題です。



積載車配置式

戸栗美術館建設については、戸栗氏との協議のための旅費等が計上されているが、建設予定地の斜面崩壊が心配されている。今後、国・県等の補助事業がないか検討して行くとの説明を受けました。

黒澤明記念館サテライトスタジオの維持管理費については、市民の関心も高く、多くの時間をかけて議論を行いました。今後、財団と協議して変更する必要がある場合は、補正又は凍結で対応して行くとの答弁を受けました。平成10年当時、まず伊万里信用金庫の社屋が移転され旧本館が空き、中心商店街活性化のために検討され、信金と伊万里市との貸借関係で市が責任をもって管理し、ビルの維持管理費については市が払い、信金に無償での貸与が協議されたと説明を受けました。議会としてはビル管理費は何かの目的のために使用する以上は必要経費と判断いたしました。

◎前田 儀三郎 ○山崎 秀明
前田 教一 松永 孝三 高木 久彦
占野 秀男 盛 泰子 浜野 義則

文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、
教育委員会、市民病院

当委員会に付託されました、平成21年度一般会計補正予算1件、特別会計補正予算3件、条例議案3件、平成22年度一般会計並びに特別会計予算5件について、審査の結果原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

また、現在進捗している病院事業については、平成21年度事業において、病院事業債（起債）を借り入れるためには、地方公営企業法が適用された事業である旨を伊万里・有田地区医療福祉組合規約に盛り込む必要があるため、規約の一部が変更されました。

会議に先立ち、伊万里市における新型インフルエンザ対策の報告がなされました。世界的流行の中で、当市での対応が心配されたとの説明を受けました。公共施設での消毒薬の配置、全家庭へのマスクの配布など、市民部一丸となって市民の安全を守られたことは評価できます。

補正予算関係では、民生費で緊急通報システム事業費が減額された。独居老人の安否を確認する上で重要なシステムと考えられるが、利用者減少の理由として、独居から施設への入所者が増加の傾向にあるとの説明を受けました。

新年度予算では、同和対策事業費について以下の質疑がなされた。国の法律で事業が継続されてきたところであるが、時限立法で既に対策は終わっている。今後も人権問題の意識は広く市民の間に理解を求めなければならないが、同和事業収支報告書の義務付け要求に対し、検討をするとの答弁でありました。

民生委員問題では、個人情報保護条例との関連で日頃の活動が制限されている。守秘義務を遵守しながら市民の問題点に対応しているのが現状で、委員の方々は全ての役割を担うというより、専門家への繋ぎに徹することも必要との指摘がなされました。

生活保護予算については、最近の社会情勢の悪化により、その対象者が増加をしています。そのうち、18歳～65歳未満の就労可能な人々に対し、今後どのような就労対策が打てるのか大きな課題となっています。平成22年度も10億円近くの予算が計上されていますが、就労率が低く、定職の確保のためには、行政も積極的に努力をするよう申し入れをしました。

教育予算関係では、総枠が大きく減額されています。学校建設費に起因しているものと考えられますが、それを除いたとしても、子供は地域の宝、今後の予算確保のための検討が必要との意見がありました。

今議会の予算は市長改選の年であるため、当初予算については、義務的な経費や経常的経費の骨格予算となっていますので、6月以後の補正予算を注目したいと思います。

伊万里・有田公的病院統合については、今日の医師不足などの現状を踏まえ、医療従事者の確保にむけて最大限の努力が尽くされるよう、また、佐賀県西部広域環境組合のごみ処理施設については、地元の十分な理解のもと、慎重に事業が進められるよう望むところであります。



子育て支援センターほっぽ

◎笠原 義久 ○草野 謙
内山 泰宏 船津 賢次 前田 久年
樋渡 雅純 島田 布弘 下平 美代

産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

当委員会に付託された平成21年度一般会計補正予算1件、特別会計補正予算1件、企業会計補正予算2件、平成22年度一般会計予算1件、特別会計予算5件、企業会計予算1件について審査の結果原案通り可決致しました。また、今回は市長改選期であり経常的経費での骨格予算となっており、市長選挙後6月の補正予算にて肉付けされるものであります。多くの意見が出ましたが主なものだけ報告致します。

産業部

○農地費の農業用河川工作物応急対策事業で補正減額がなされているが、有田川4号堰改修工事の進捗状況と今後の管理について。

(答弁)21年度当初予算と緊急対策追加予算により完了することができた。また、管理についても水利権も踏まえ、地元と県と共に管理を行う方向で協議をして行く。

○農地有効利用支援事業が2,200万円の減額がなされているのは何故か。

(答弁)政権移行後、農道舗装が認められなかった。

○先程農地費は大幅削減されたと説明を受けたが、新年度に農業機械、農業施設への影響はないか。

(答弁)そのほとんどは県の事業であり大きな影響は出ていない。また、国の事業でもメニューは組み変わったが新規事業も出てきた。

○国営伊万里土地改良事業負担金を約1億円が予算化されているが、残りは幾らか。何年迄か。

(答弁)市の負担が全体の111億円のうち、13億円であったが、残り3億円となり平成25年度までとなっている。

○グリーンツーリズム推進事業で都市農村交流支援員報酬とあるが今まで他県から交流はなかったのか。

(答弁)現在までは県内に限られていたが、JAでは県外の交流もなされていたので更に協力をしあい、多くの人に伊万里を訪れて頂くため専門員を設置する。

○ツル越冬事業についての経過と鳥インフルエンザについて。

(答弁)現在まで感染した鳥はいないが今後も十分注意し調査を行う。また、長浜干拓での越冬は8羽であったが、北帰行の途中飛来したのは280羽と一番多かった。

○路線バス運行事業のうち山代路線の利用者が極端に少ないようだが。

(答弁)駅前運行が出来ないのが最大の原因と考える。また、区長さんから聞くところ朝の時間帯が早すぎるということでしたので改善を図る。

○森林組合の不祥事に対しその後は。

(答弁)県から改善命令が出され、組合から改善計画書が提出され承認がなされました。このことを受けて凍結しておりました「森林整備担い手事業」について承認しました。

水道部

○上水道については、井手口川ダムについての質問があり、進捗状況は94%となっていることや、第9次拡張工事で、無水地区の畑津、内野、炭山等に給水管を布設する。また、水道未収金が約6千万円あり、今後は法的手段を用いて徴収に努める事が報告された。

○工業用水道については、多額の財源を投入し完成をみたが、計画通り給水は出来ているのか等の質問が出され、現在は経済不況のあおりで幾分給水量が少ないが、この秋までには見通しが立つとの報告がなされた。

建設部

○都市計画費で1億8千万円の大型予算が計上されている(大坪・木須線)(陣内・白野線)について説明があり、平成22年度に国道498号線が古賀(戸次郎堤)～永山入り口まで完成するため、その先の永山～木須(馬伏)を同年度に完了させるための予算となっている。

○女山峠トンネルはどうなっているのか。

(答弁)現在要望活動中であり、認可に向け平成22年度に審査があると聞いている。

○委託料の中に草刈業務とあるが。

(答弁)市道草刈は道路パトロールと地元をお願いしているが、そのすべてには限度があり農免道路は委託費となっている。市が管理する準用河川も同様。

○堀 良夫 ○松尾 博幸
松尾 雅宏 多久島 繁 渡邊 英洋
岩橋 紀行 田中 啓三 福田 喜一

交通網・港湾・企業誘致対策調査特別委員会

1. 西九州自動車の整備について

唐津伊万里道路については、面積ベースでの用地取得率は重橋～谷口間で82%、大曲～原屋敷間で93%、原屋敷～府招間で70%の進捗である。

伊万里道路については、木須東、府招上、白野地区の要望箇所に対する検討結果の説明、その他地区での一部幅杭設置、伊万里東ICから伊万里川までの用地調査の着手、伊万里川から伊万里西ICまでの主要河川橋の設計調整がなされたところである。

伊万里松浦道路については、県境間において既に工事が行われており、一部地区において改良工事が完了予定である。

国の直轄予算であるため、国県機関との連絡調整、地域における意見や要望の集約、調整にも努められ、今後とも積極的な取り組みを期待する。

2. 国道498大坪バイパスについて

用地買取契約が完了したことにより、平成22年度末の開通に向けて、舗装工事、標識設置等の最終工事にかかる予定。

3. 県道黒川松島線バイパスについて

国道204号における浦分地区の拡幅工事や排水対策が大きな課題であり、これまでも地元関係者との意見交換会が3回行われてきた。ルート選択

を含め、今後は県道黒川松島線バイパス道路整備促進協議会に繋いでいきたい。

4. 港湾整備について

七ツ島地区多目的国際コンテナターミナル整備について、ケーソンの据え付けは15函の内、7函が完了している。整備完了が平成24年度であることに変更はない。

伊万里港が国際物流港を目指す中で、早急な港湾荷役機能の強化は必要不可欠である。長期的には航路浚渫のための浦ノ崎廃棄物処理用地について、港湾荷役機能を含む施設への転化が望まれる。

5. 企業誘致について

工業用地の即戦力物件として27件の延べ35haに及ぶ民間等用地を把握し、厳しい経済情勢の中でも昨年1社の立地を得た。工業団地については、立地勧奨を行うための用地は非常に限られていて、市の財政事情は考慮するものの、新たな工業団地となる用地の確保への積極的な取り組みを期待する。

◎渡邊 英洋

○多久島 繁

松尾 雅宏

山崎 秀明

島田 布弘

笠原 義久

前田儀三郎

地域医療・環境施設整備対策調査特別委員会

1. 新病院統合整備事業

国が示した二つの臨時特例交付金を活用し、市、町の負担額の軽減を図りその予定額が示された。当初12億円と想定されていたが「地域医療再生臨時特例交付金」の額が確定し、合計14億6,139万円の交付が見込まれる。

「医療施設耐震化臨時特例交付金」の交付条件である病床数の10%削減により、当初予定の228床から206床となることが確定した。削減分の病室は、面会室、男女別病床等に活用する。

2. ごみ処理整備事業

ごみ処理施設において重要なポイントである処理システムについて検討がなされている。「佐賀県西部広域環境組合議会」から意見書が出されており、次の3点が指摘されている。

①セメント原料化システムは、焼却灰の受け入れ先に左右される外部依存型であるため、

長期にわたって安定的な受け入れ先が確実に確保される方策を講じた上で、今後の事業を進められることを望む。

②地元住民に対して早期の住民理解を得るよう積極的に説明会を開催されたい。

③プラントの発注については、公平公正な競争のもとで行い、地元企業の育成にも配慮すること。これらの経緯を踏まえスケジュールの見直しがなされ、最終決定は5月下旬となる見込みである。

なお地域医療・環境施設整備については、審議、決定する別組織があり当委員会は何ら決定権を有するものではないが、当委員会の意見については何らかの形で反映されることを望む。

◎下平 美代

○盛 泰子

内山 泰宏

松尾 博幸

草野 謙

堀 良夫

浜野 義則

一 般 質 問 (質問順)

一 般 質 問 事 項

議員名	質 問 事 項	議員名	質 問 事 項
樋渡 雅純 (一問一答)	1. 「国民読書年」を迎えて (1)子どもの読書環境 (2)市民図書館の新たなサービスの可能性 (3)読書の効用 2. 安心・安全の確保に向けて (1)住宅用火災警報器 (2)「救急医療情報キット」の配布 3. 在宅医療廃棄物の処理 (1)一般廃棄物処理基本計画での位置づけ (2)分別基準・種類 (3)周知の徹底と関係機関との協力体制	下平 美代 (一問一答)	1. 伊万里市散弾銃射撃場閉鎖の確認 2. 母子生活支援施設の現状と課題 (1)空室に対する対策 (2)他目的使用の現状について 3. 黒澤財団問題に対する市の対応について 4. 地上デジタル放送への移行にともなう難視聴地域への対応
		島田 布弘 (一問一答)	1. 教育現場の現状と少子化に伴う市と教育委員会の今後の方針と対応策について 2. 県西部4市5町ゴミ処理システムに関わる「セメント原料化」内定の疑義について (1)無謀と思える進め方 (2)検討結果の疑義
盛 泰子 (一問一答)	1. 黒澤明記念館問題について (1)寄附金が運営費に使われたことへの認識 (2)財団理事会への疑問 2. 公契約条例について (1)公共事業における下請けの状況 (2)公契約条例制定へ向けて 3. 伊万里駅デッキ下の横断禁止について (1)市民に理解をして頂くための周知 (2)既設横断歩道の改良	船津 賢次 (一問一答)	1. 黒澤記念館建設について
		田中 啓三 (一問一答)	1. 七ツ島工業団地の整備について (1)コンテナターミナルについての市の対応 (2)臨港道路の整備について 2. 伊万里市における職員の再任用制度の導入について
山崎 秀明 (一問一答)	1. 市政重要事項の審議・決定の過程について 2. 遊休公有財産(土地及び建物)の活用可能性調査について 3. 運動部活動用に使用する車両の事故防止について 4. レアメタル使用品の廃棄物の回収について	渡邊 英洋 (一問一答)	1. 環境センターについて (1)西部ブロックごみ処理広域化計画 (2)現施設について 2. 史跡「大川内鍋島窯跡」保存整備計画について (1)史跡指定からの取り組みについて (2)今後、史跡保存整備にどう取り組むか 3. 戸栗美術館建設について (1)現在の進捗状況は (2)これからの取り組みは (3)購入地(建設予定地)の管理について

安全・安心の確保に向けて

「救急医療情報キット」

樋渡 雅純

質問 この取り組みの背景には、高齢化に伴う救急車需要増がある。

このキットは①筒状容器、②冷蔵庫・玄関内側に貼るステッカー③緊急情報用紙の3点であり、情報の中身として、かかりつけ医、服用薬、持病、緊急連絡先などを記入し、これに本人写真、保険証の写しを容器に入れ冷蔵庫に保管する。玄関内側と冷蔵庫にステッカーを貼る。

この約束事のもと、万一の緊急時の際、迅速な救命活動に役立ててもらおうのが目的である。高齢者の救急対応としてのこのユニークな方法が今注目され、地域色を出しながら導入も増えている。

個人情報にも配慮しつつ、

本人を含め動揺した家族からの情報も聞き取りにくいなかで、必要な情報を医療機関にも知らせることができる。

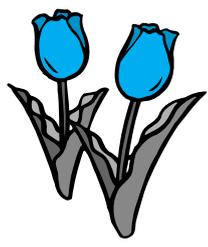
「安全・安心は冷蔵庫から」この医療情報を容器に入れて保管するキット、本市においても検討してはどうか。

答弁 市民部長

高齢者、障がい者の方々に対しては的確な対応をするため、各種支援策として、「愛の一声運動」や「緊急通報システム」などがある。

これら支援策との整合性を図る必要があるが、キットの持つ優れたところもあるので、消防署の意見を聞きながら検討したい。先進地での事例、有効性、効果を検証していく。

- 1、「国民読書年」を迎えて
- 3、在宅医療廃棄物の処理は省略



一般質問

黒澤明記念館問題

盛 泰子

質問 寄付金のほとんどが残っていないことが判明。

①その後の調査結果は。②財団理事会の在り方に疑問あり。監事の状況は③市や財団の許認可権をもつ県に管理監督責任があると思う。市長の考えは。

答弁 政策経営部長・市長

①前市長が理事をしていた当時（11年〜13年）は決算書類から分かり、担当レベルでは知っていたものと思われ、事務引継ぎがキチンとなされていなかった事は深く反省せざるを得ない。②5年分の予算・決算などをまとめて行った20年7月の理事会でも、監事からの指摘は無かったとの報告があった。③指摘のあった点は、県に対応を求める。

伊万里駅デッキ下の横断禁止

山崎 秀明

質問 県の公安委員会により横断禁止区域となり、市では横断防止柵を設置したが、マックスバリュ横の横断歩道付近を明るくするなど、改善の策が必要

答弁 建設部副部長

現在の照明灯での改良か、それが難しいなら新しい照明を早急に検討する。

公契約条例について

山崎 秀明

質問 公共工事における下請けを極力、市内業者にとの要請をしてきた。現状と対策、下請け承認申請への関与は。公契約条例制定の考えは。

答弁 総務部長

20年度、83工事208件の下請けのうち、市内業者46%、市外54%。受注業者の選定方法や発注の仕方は確認していない。実際の施工体制等について必要に応じて現場で確認している。条例については研究したい。

市政重要事項の審議決定の過程について

山崎 秀明

質問 重要な施策事項はどんな組織の経過を経て決定されるのか。その情報は事前検討のためできるだけ早い時期に提供してほしい。また、広く市民から市政への意見を求める市民提案制度の考えは。

答弁 政策経営部長・総務部長

市政の最高意思決定機関は庁議です。総合計画に基づく予算に反映される翌年度の施策関係は、経営戦略会議、行財政検討委員会、政策企画研修会等において決定されます。また、市民の提案はパブリックコメントやいまりっ子ポスト、市長と語るう夢未来塾、よか村づくり座談会などによりご意見を伺っています。

遊休公有財産の活用可能性調査、レアメタル回収について

★一般質問の記事は、字数制限があるため、質問者の判断で割愛することがあります。

質問 行政財産、普通財産の中で維持管理のみと判断されるものがないか。もし存在するとすれば遊休財産処分検討会的な組織を作り、整理計画を立て積極的、能動的に有効活用を調査、検討すべきでは

答弁 政策経営部長

財産の中で遊休的なものは既に競売に供しているものもありますが、価値がないものは保留となっており、今後、市有財産台帳の整理を進めるとともに、市内横断的組織を作り、洗出しを図り有効活用を研究したい。

質問 レアメタル使用品の回収は再資源化や資源確保の一助の観点から積極的な取り組みの必要を感じるが、回収専用ボックスの設置の考えは。

答弁 市民部長

現在家電リサイクル法や資源の有効活用に関する法律により、制度化した回収が行われている。先進地事例も研究しながら推進を考えたい。

散弾銃射撃場 閉鎖の確認

下平 美代

質問 ①「平成23年3月までに射撃場を閉鎖する」との市長答弁の確認 ②射撃場に別名称の看板が立っている事について地元の不審

答弁 市長

①「平成23年3月末をもって閉鎖する」と、たしかに答弁した。しかし、射撃協会の方々との協議のため時間が欲しい。平成23年3月末閉鎖の明言はさけない。

答弁 教育部長

②クレー射撃協会がたてた。

母子生活支援施設 の現状と課題

質問 ①施設入居世帯が16世帯のうち3世帯だが何が問題点か ②改善すべき施設について ③風呂 ④外装 ⑤名称にやさしさを。

答弁 市民部長

①入居者が少い要因に施設の改善もある②風呂が共同なので何とか改善したい。築23年で老朽化しているので検討したい。佐賀や唐津のように親しみやすい名称を考えたい。

黒澤財団問題に対する 市の対応について

質問 ①財団との再度の事実確認を早急に ②市長は三月議会終了後一定の判断を下すとしているがその前に市民・寄付者への対応は ③もし市側から断念の意思表示をしても、契約金を取り戻せる方法を専門家等の意見も聞くべきと思うが。

答弁 政策経営部長

①副市長を委員長として2月23日対策委員会を設置し検討を進めている ②市民に対して市広報、ホームページ等で対応。市内事業所には文書にて説明する ③専門家、顧問弁護士等にも相談し意見をきく。地デジ対策省略

教育現場の現状と、 今後の方針について

島田 布弘

質問 教育現場の現状をどのようにとらえているか。

答弁 教育部長

いじめ、暴力不登校等の問題がある。専門家としっかり対応する。イノシシの校内侵入には関係機関と一緒に対応する

質問 南波多小中の全校生徒は85名である。少子化対策は？

答弁 教育部長

小中連携のモデル校として、学力向上に努めて行く。

質問 大川小、松浦小を仮に統合した場合、JR駅を東陵中前と下平に増設、又スクールバスを運行し、通学以外はコミュニティバスとしての利用は可能か。

答弁 教育部長

今後検討したい。

セメント原料化の無 謀な進め方と疑義

質問 ①安全第一の地元の要望が考慮されていないが

②不安定で納得出来ない。

答弁 ①副市長②市長

①4市5町の建設委員会の結果である。総合的に判断した。②私も疑義があったが部会の検討結果である。

質問 溶融灰は売却出来る。セメント化は逆に多額費用を要するが。

答弁 市民部長

焼却灰はt当たり2万5千円、飛灰は5万円、運賃1万円。15年間とした場合18億円の費用負担である。

質問 温浴施設を核とした地元振興策の取組は。

答弁 副市長

平成23年度迄に地元と協議し覚書を交わす。

質問 地元の要望であり、セメント化は白紙にするべきだ。

答弁 副市長

地元の意見もあるが肅々と進めたい。

質問 今後に重大な発言だ。

黒澤記念館建設について

船津 賢次

質問 新聞報道で「財団の現金・預金が140万円しかない」と報道され、それまでの財団の説明との違いが表面化、大問題になった。そこで今後の対応とこれまでの経過について質問する。①財団の「決算報告書」について、県に報告しなければならぬことは知っていたか。②議会でも寄付金の保管について疑問が出されていたのに「決算報告書」をなぜ入手しなかったのか。③市が毎年入手していた「収支報告書」でも寄付金が運営資金に使われていたことは一目瞭然ではなかったのか。④固定資産税の滞納は、市長に報告しなかったのか。⑤県から財団の財務について情報提供はなかったのか。⑥市長も部長も「補填」ということを強調されているが、こ

れは寄付金が運営費に使われていたことを認識していたということではないか。⑦総論として、寄付金頼りの記念館建設が寄付金か思うように集まらず破たんしてしまつた、市もチェックが甘くそれに気づくのが遅れたということではないか。市長は3月を目途に判断すると言われているが、どのようにお考えか。

答弁 政策経営部長

①知っていた。②その時の議論の中心が収支状況よりも記念館建設計画の進捗状況はどうかという点にあった。③収支報告書だけでは明確にはわからなかつた。⑤なかつた。⑥運用財産が一次的に運営費に使用されたとしても補填されているものと認識していた。

答弁 総務部長

④個々の税情報は公務員の守秘義務にあたり、答弁は差し控える。

答弁 市長

⑦本議会の審議や総務委員会での集中審議も踏まえ判断したい。

七ツ島工業団地の整備について

田中 啓三

質問 平成9年の伊万里コンテナターミナル開設以来、コンテナ貨物取扱量は、順調に増加している。輸出入のコンテナ貨物取扱

扱本数は、平成9年で1669本で、昨年21年では28818本となつています。今、コンテナターミナルのマイナス13mの岸壁整備が平成24年度完成目標に進められていますが、完成が24年度以降にずれ込まないよう国・県に対し、伊万里市として働きかけを行い、同時にガントリークレーンの設置ができるよう活動を進めるべき。併せて、この事業が完成すると、貨物の取扱いと交通の増加が見込まれるため、臨港道路七ツ島線の整備についても、平成21年度から事業着手しているが、完成が25年

度目標となっている。この事についても、要望活動を強化すべき。

答弁 市長

コンテナターミナルのマイナス13mの岸壁整備が現在進められていますが、24年度完成にむけて伊万里市として、国・県に対し今後とも活動を進めていきます。

また、臨港道路七ツ島線についても、工業団地への出入口が一ヶ所のため、25年度完成に向けて努力していききたい。



コンテナターミナル

環境センターの契約更新について

渡邊 英洋

質問 環境センター最終処分場用地の借地契約期限が3月31日であるが、地権者である畑川内区との契約更新に向けて対応はどうしているか。

答弁 市民部長

昨年の8月より地権者である畑川内区に契約更新のお願いをしてまいりましたが、3月1日に平成27年3月31日まで5年間の賃貸借契約の更新をすることが出来ました。改めて畑川内区民の皆様感謝申しあげます。また、稼働開始から27年が経ち施設の老朽化、劣化は否めませんが諸検査、諸測定を定期的に行い、その検査結果を地元の町区長会、環境センター対策協議会に公表して安心、安全を周知して行きたいと思いません。

史跡「大川内、鍋島竈跡」保存整備計画について

質問 史蹟「大川内、鍋島竈跡」として国の指定を受けてから6年半が経過したが、今後の保存整備を地元、大川内山住民との協働で取り組む考えはないか。

答弁 教育長・教育部長

今後、保存整備して行くにはまず基本構想、基本計画、基本設計、実施設計そして実施となります。又、史跡区域内には貴重な遺構もあり発掘調査の計画も必要であります。厳しい財政状況の中で、具体的な年次計画は申し上げられませんが、早期に着手したいと考えております。保存整備計画書作成時にも地元から3名の方に委員として参加していただいております。今後の保存整備においても是非地元から参加していただき、地元の声を充分活かして取り組んで行きたいと考えております。

(紙面の都合で1問省略)

平成23年議員改選期(4月)より

会派制へと移行決定

会派制移行委員会委員長 内山 泰宏

昨年、3月25日の全員協議会の同意を得て、会派制導入について議論してきました。いろんな意見がありましたが入入することを決定しました。

それを受けて副議長を委員長として会派制移行委員会を立ち上げ今日まで会派制にむけて9回協議をしてまいりました。

当初、議員間でグループを作り上げ、最大5人から1人まで確認し各会から代表として6人、議会運営委員会委員長、計8人で協議してきました。

その結果、

伊万里市議会会派に関する要綱、伊万里市議会委員会委員選出等基準など作成したところであります。

ここにいたるまでは各委員のみなさま方が熱心に議員皆さまの意見を反映させるべき方向で何度も何度も協議をしてきたところですが一応の結論を出したところであります。

会派制移行委員会はそのまますまま存続し、平成23年の改選期により実施される会派制について、条例改正を始め、あらゆる場面を想定し協議していくこととなりました。今後は会派制移行までに必要な最低の改正をして、平成23年議員改選期以降に新たな議員で運営について検討していただくことにしています。



ニュースポーツ (ターボジャブ)

編集後記

議会広報は、議会を映す鏡です。議会活動が活発なら、おのずと紙面の充実につながると思います。議会だよりはまさに議会と住民とのコミュニケーションの場として、大変重要な役割を担っていると考えています。

現在、伊万里市は、伊万里・有田地区公的病院建設、4市5町の広域ごみ処理施設計画と大型プロジェクトが進んでいます。伊万里市の将来の飛躍のため、大切な時期です。そのためには、議員一丸となって、取り組まなければと心を新たにしているところです。

(前田久)

◎山崎 秀明○多久島 繁
前田 久年 草野 謙
松尾 博幸 盛 泰子
顧問 内山 泰宏 占野 秀男
樋渡 雅純
発行 伊万里市議会
伊万里市立花町二三五―一
☎0955-23-2111
☎0955-22-1277
E-mail: gikai@city.inari.jp
編集市議会だより 編集委員会
印刷 山口印刷株式会社